

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

3 労働災害・職業病

2 職業病

業務上疾病にかんする労働省統計は、七九年までしか発表されていない。そのかぎりでは、若干の特徴をみておこう。

業務上疾病発生状況の年次別推移

まず、業務上疾病の発生状況を年次別に通観してみよう(第47表)。疾病件数(休業一日以上では、六六年以降、目立って増加して。七〇年、七二年は三万件台にのぼっている。ただし、七九年は二万五四四件と、前年の二万七四五六件に比べ大幅に減少した。なお疾病率は、長期的にみれば、ほぼ減少傾向にある。七九年は〇・五六と、前年の〇・七五に比べ、かなり減少した。疾病件数、疾病率とも、七九年の減少が、八〇年以降も持続するかどうかは、今後の注目点である。

産業別種類別発生状況

つぎに、七九年の産業別、疾病の種類別発生状況をみてみよう(第48表)。まず産業別には、製造業が七五一〇件と、全体の三六%を占めている。ついで建設業四四二二件(二一%)、運輸交通業二四六三件(一一%)、鉱業一九九六件(九%)とつづいている。

疾病の種類別では、負傷に起因する疾病一万三八〇七件、全体の六七%と断然多く、ついでじん肺症関係二四九一件が目立つ。なお負傷に起因する疾病のうち腰痛が、産業をとわず広範に発生している。負傷によらない業務上の腰痛の場合も同様である。

全体として、疾病はきわめて多様であり、深刻なものが多くなっている。たとえば、「化学的因子による疾病」[(13)、(14)、(18)]などは、数はいちじるしく多いとはいえないにしても、その深刻さには、とくに留意すべきであろう。疾病件数、疾病率の減少も、実際の疾病状況をみると、手ばなしで評価するわけにはいかない。

【参考資料】(1)労働省「昭和五五年労働経済の分析」、日本労働協会編『昭和五六年版・労働運動白書』、(2)丸山康雄事務所『臨調ニュース』、『こくろう調査』、(3)『賃金と社会保障』、『月刊いのち』、『労働経済旬報』、『経済』、『週刊東洋経済』、『日経産業新聞』、(4)日本鉄鋼連盟『鉄鋼界』、中小企業研究センター『電子部品工業における構造変化と八〇年代の生産・分業体制』

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
